



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 9 月 実績

September 2016



平成 28 年 11 月

November 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2016（平成28）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来に移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2016（平成28）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、8月4.0%減の後、9月は0.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、8月0.5%減の後、9月は0.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月2.2%減の後、9月は3.3%減となった。内訳をみると製造業が5.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が0.9%減であった。

一方、官公需は、8月15.7%減の後、9月は地方公務で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、10.3%減となった。

また、外需は、8月6.8%増の後、9月は電子・通信機械、道路車両等で減少したものの、航空機、原動機等で増加したことから、1.4%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月3.3%減の後、9月は産業機械、原動機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、5.6%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、4～6月6.1%減の後、7～9月は3.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月17.1%減の後、7～9月は2.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月9.2%減の後、7～9月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、7.3%増となった。

また、官公需は、4～6月13.3%減の後、7～9月には「その他官公需」、運輸業で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、11.0%増となった。

一方、外需は、4～6月3.7%増の後、7～9月には航空機、重電機等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、6.0%減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月8.5%減の後、7～9月には道路車両、鉄道車両等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、9.1%増となった。

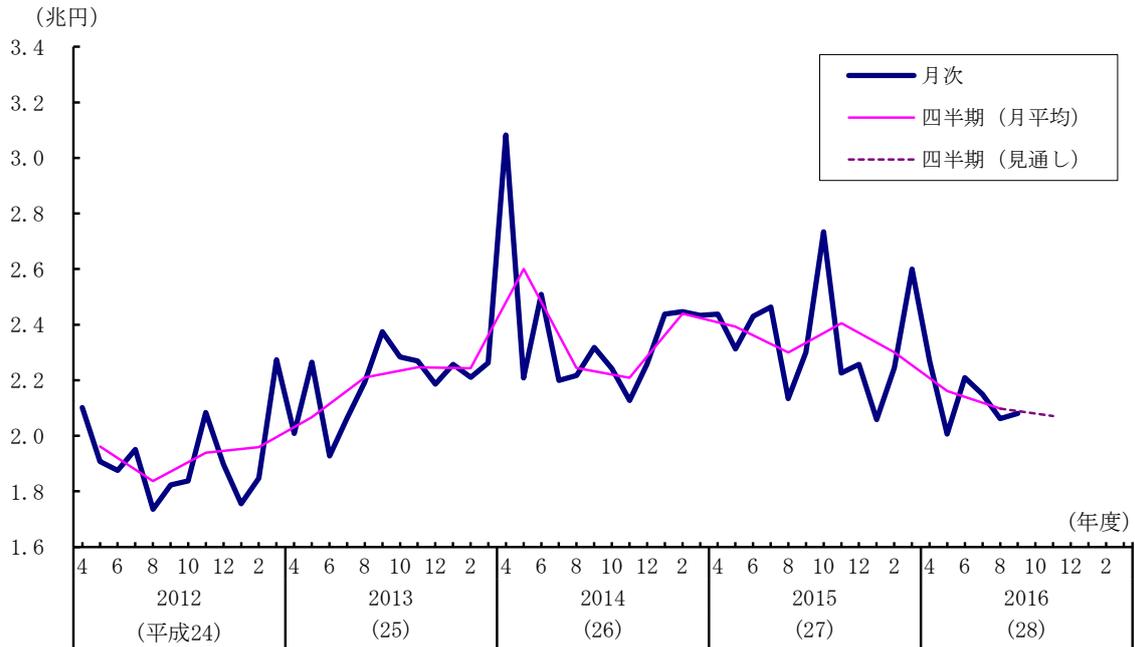
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

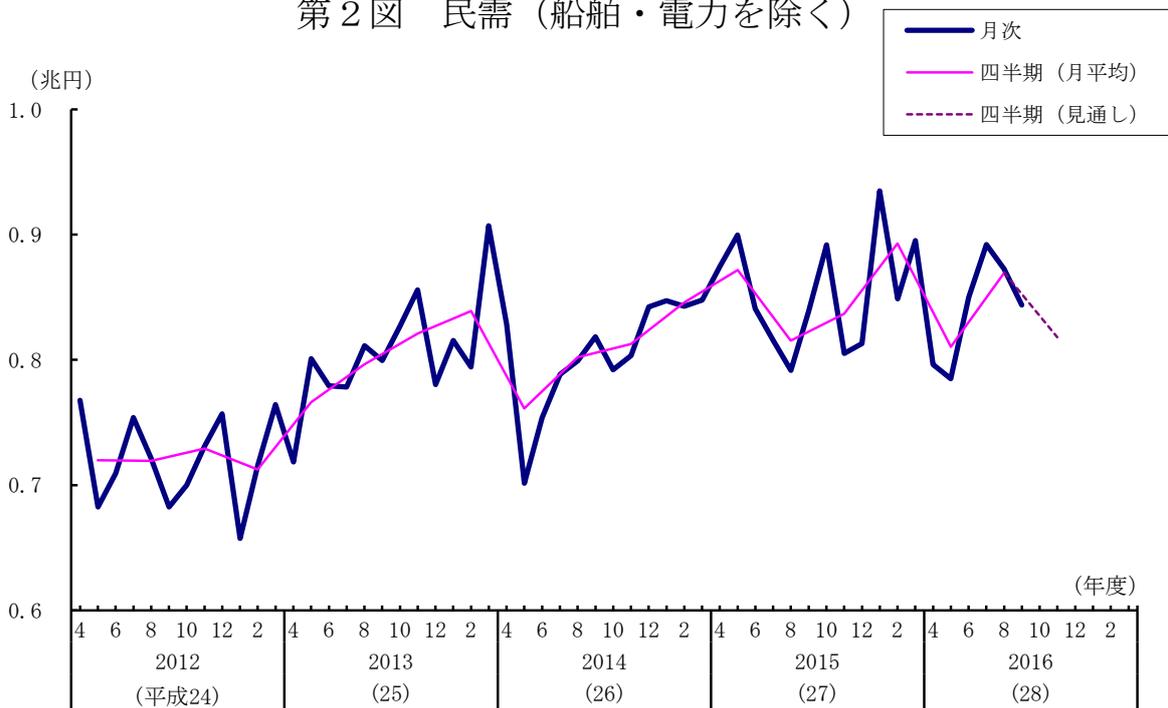
期・月 需要者	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)			2016年 (平成28年)			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月
受注総額	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	64,834 (-6.1) [-9.6]	62,916 (-3.0) [-9.0]	22,098 (10.1) [-9.1]	21,489 (-2.8) [-12.8]	20,619 (-4.0) [-4.0]	20,808 (0.9) [-9.3]
民需	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	28,742 (-17.1) [-6.1]	29,347 (2.1) [0.9]	9,954 (6.9) [-3.2]	9,838 (-1.2) [-0.3]	9,788 (-0.5) [2.1]	9,721 (-0.7) [0.9]
〃 (船舶・電力を除く)	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	24,312 (-9.2) [-6.5]	26,080 (7.3) [6.5]	8,498 (8.3) [-0.9]	8,919 (4.9) [5.2]	8,725 (-2.2) [11.6]	8,437 (-3.3) [4.3]
製造業	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	10,110 (-13.4) [-12.9]	10,563 (4.5) [-0.5]	3,666 (17.7) [-3.8]	3,677 (0.3) [-1.4]	3,531 (-4.0) [2.0]	3,355 (-5.0) [-1.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	14,325 (-5.0) [-1.0]	15,503 (8.2) [11.8]	4,838 (2.1) [1.8]	5,251 (8.6) [11.3]	5,149 (-1.9) [19.6]	5,103 (-0.9) [7.8]
官公需	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	6,830 (-13.3) [-14.6]	7,585 (11.0) [-6.4]	2,393 (12.3) [-8.4]	2,919 (22.0) [33.6]	2,460 (-15.7) [9.2]	2,206 (-10.3) [-25.2]
外需	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	24,305 (3.7) [-13.6]	22,836 (-6.0) [-21.7]	8,205 (10.8) [-16.8]	7,248 (-11.7) [-32.9]	7,738 (6.8) [-13.9]	7,850 (1.4) [-16.7]
代理店	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	3,255 (-8.5) [6.3]	3,552 (9.1) [10.1]	1,143 (12.5) [6.9]	1,189 (4.1) [17.4]	1,149 (-3.3) [5.7]	1,214 (5.6) [7.6]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2016年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月4.0%減の後、9月は5.0%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（335.5%増）、鉄鋼業（18.9%増）等の6業種で、石油製品・石炭製品（54.4%減）、窯業・土石製品（46.0%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月1.4%増の後、9月は1.4%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（166.5%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（48.5%増）等の7業種で、電力業（13.9%減）、リース業（11.1%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月13.4%減の後、7～9月には4.5%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、金属製品（48.2%増）、鉄鋼業（20.9%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（47.3%減）、「その他輸送用機械」（40.6%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月19.7%減の後、7～9月は0.1%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、リース業（38.1%増）、卸売業・小売業（36.4%増）等の6業種で、電力業（32.4%減）、不動産業（16.6%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆2,292億円（前月比8.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,807億円（同0.1%減）となり、受注残高は28兆8,250億円（同1.2%減）となった。この結果、手持月数は13.2か月となり、前月差は0.2か月減少した。

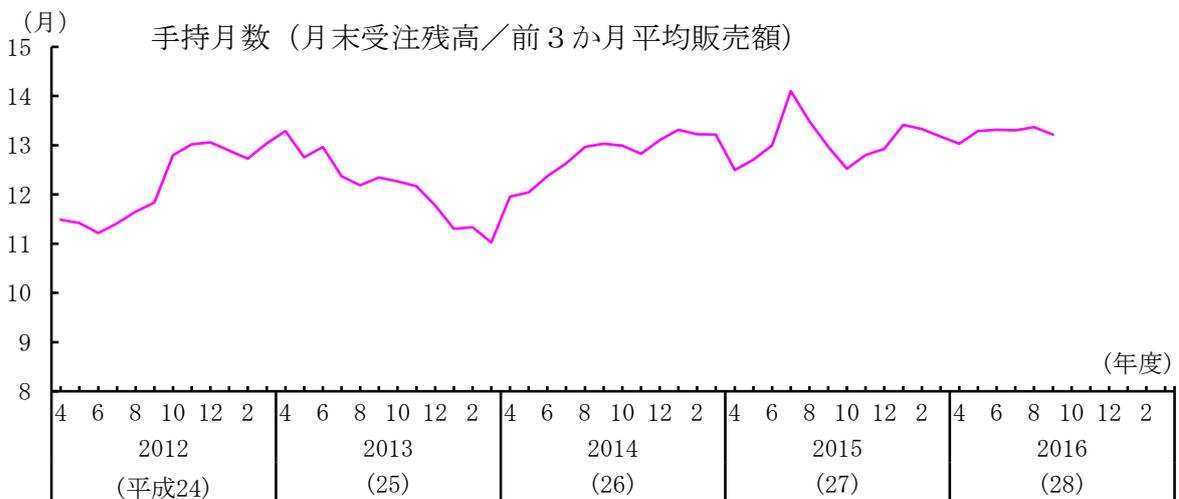
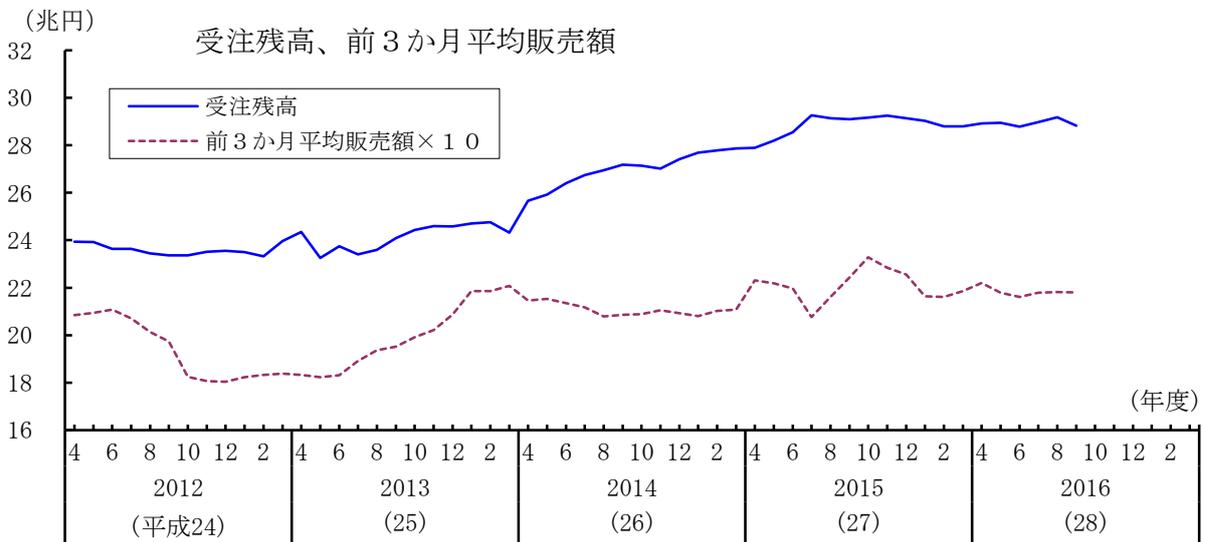
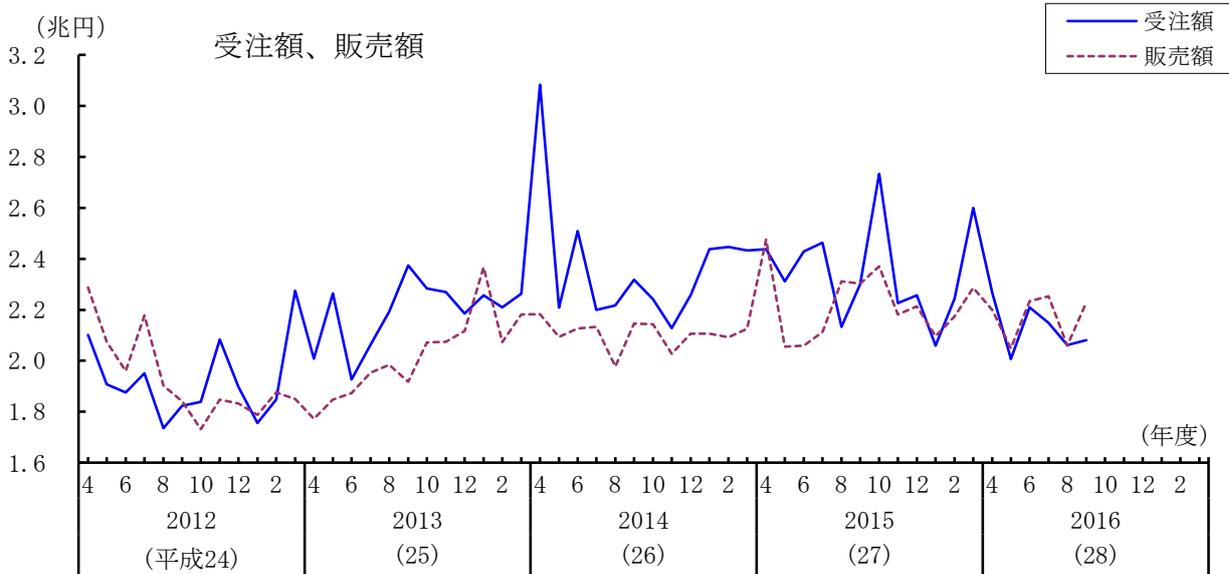
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)			2016年 (平成28年)			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
I 製造業計	-3.0	13.7	-13.4	4.5	17.7	0.3	-4.0	-5.0
1 食品製造業	28.5	-9.5	-8.9	7.6	9.9	24.5	8.4	-38.6
2 繊維工業	-26.6	8.8	23.2	-24.1	80.9	-40.6	-2.0	-17.5
3 パルプ・紙・紙加工品	43.0	-13.1	21.7	-28.0	-22.8	-25.9	-1.3	-18.9
4 化学工業	1.6	-1.2	-5.3	3.6	-1.4	23.8	-31.7	-14.9
5 石油製品・石炭製品	-45.5	56.7	76.3	-47.3	-48.4	27.3	-15.2	-54.4
6 窯業・土石製品	7.3	-7.3	3.4	0.2	18.1	-30.0	74.9	-46.0
7 鉄鋼業	15.7	268.4	-77.0	20.9	33.4	75.8	-62.3	18.9
8 非鉄金属	9.7	76.4	5.2	-21.3	-40.0	-64.4	2.1	335.5
9 金属製品	5.1	0.3	-14.0	48.2	28.7	109.3	-52.3	-20.0
10 はん用・生産用機械	-3.6	-0.7	1.2	4.5	9.6	0.7	1.0	1.2
11 業務用機械	0.2	-7.3	-0.3	6.8	3.6	-4.7	20.2	-6.4
12 電気機械	-9.2	-8.7	10.3	2.6	1.5	-5.9	6.6	1.8
13 情報通信機械	12.8	-11.7	-19.3	1.4	9.9	15.4	-1.8	6.6
14 自動車・同付属品	-4.0	-5.9	1.1	2.6	-10.2	6.1	3.9	16.1
15 造船業	-4.6	34.3	-16.2	-1.2	3.8	7.4	-14.1	-27.5
16 「その他輸送用機械」	3.4	-12.6	86.0	-40.6	250.4	-69.3	14.9	-20.4
17 「その他製造業」	-2.5	-1.7	6.0	6.8	2.4	-4.4	26.4	-19.1
II 非製造業計	12.0	13.0	-19.7	0.1	0.0	-1.8	1.4	-1.4
18 農林漁業	8.6	-7.1	15.3	-5.6	21.4	-3.1	-26.2	17.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	10.2	-5.2	10.0	-8.6	13.8	3.9	-32.5	48.5
20 建設業	-7.2	3.2	-2.1	3.9	15.0	-18.6	11.7	10.9
21 電力業	18.5	34.6	-40.0	-32.4	-31.5	-20.0	21.3	-13.9
22 運輸業・郵便業	52.9	-17.4	20.0	23.8	36.5	-18.0	20.6	6.3
23 通信業	8.1	8.4	-18.7	26.8	5.6	49.9	-22.7	-7.5
24 卸売業・小売業	7.7	12.5	-26.1	36.4	14.0	6.0	4.9	43.8
25 金融業・保険業	-2.7	3.9	-6.7	-7.8	-9.7	17.7	-12.7	3.7
26 不動産業	1.4	27.1	-13.6	-16.6	-28.6	1.5	-46.3	166.5
27 情報サービス業	6.6	15.5	-17.1	2.6	-8.3	-0.4	12.8	-9.8
28 リース業	0.6	-5.1	-18.0	38.1	40.4	5.3	27.5	-11.1
29 「その他非製造業」	3.4	20.4	-18.9	-3.7	-3.6	-3.7	21.2	-25.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

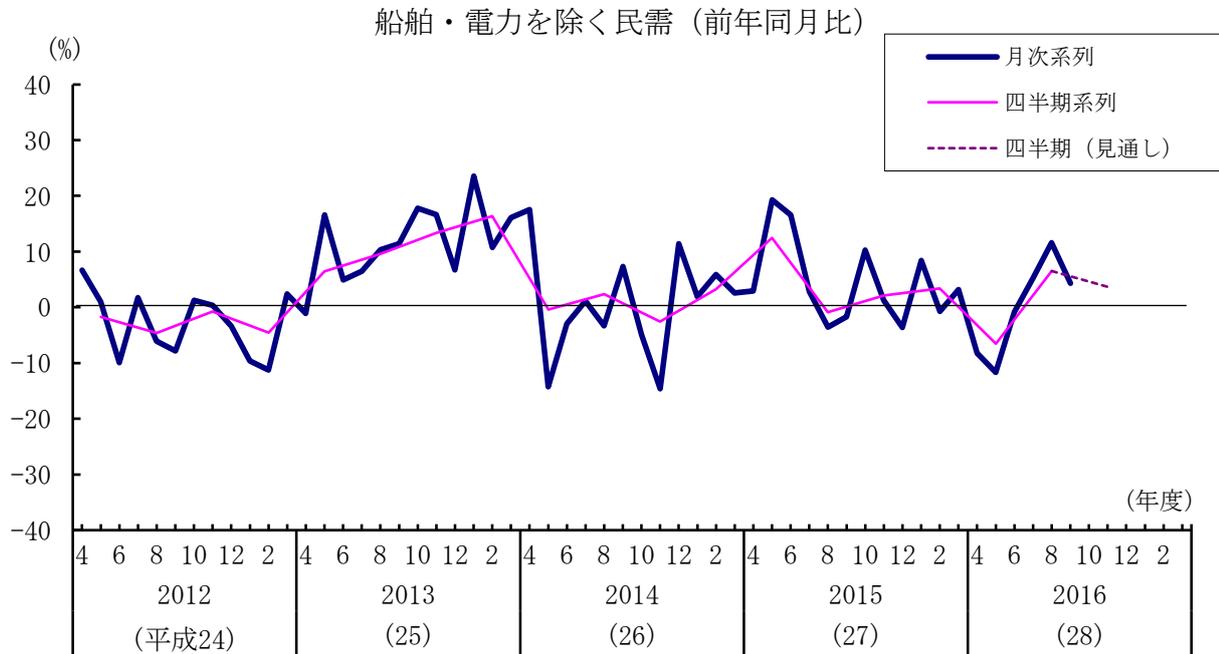
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、2兆6,114億円の前年同月比9.3%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2016年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2016年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,698億円で前年同月比0.9%増（船舶・電力を除くと同4.3%増）、官公需は3,242億円で同25.2%減、外需は8,870億円で同16.7%減、また、代理店は1,304億円で同7.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（183.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（26.0%増）等の7業種で、繊維工業（47.3%減）、食品製造業（32.9%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（88.5%増）、卸売業・小売業（52.6%増）等の8業種で、金融業・保険業（31.8%減）、電力業（20.7%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（22.6%増）、産業機械（4.4%増）等で増加となった。反面、船舶（86.0%減）、航空機（26.3%減）

等で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（209.7%増）、船舶（195.2%増）等で増加となった。反面、重電機（31.3%減）、原動機（27.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	2016年 (平成28年) 6月	7月	8月	9月
民需総額	6.6	4.5	-6.1	0.9	-3.2	-0.3	2.1	0.9
原動機	1.1	33.8	-21.2	-32.6	-4.4	-39.8	-34.0	-27.2
重電機	1.1	-8.1	4.8	-25.7	-29.5	-24.1	-16.2	-31.3
電子・通信機械	4.7	-1.0	-12.1	-2.2	-13.3	0.7	2.4	-6.5
産業機械	6.7	-5.8	-5.3	11.0	-10.2	9.7	7.1	15.4
工作機械	-1.7	0.7	-12.9	-14.2	-3.9	-18.8	-8.9	-13.8
鉄道車両	85.9	7.2	113.5	222.0	196.3	198.7	288.7	209.7
道路車両	-26.1	5.4	6.2	27.7	11.0	-5.8	44.1	58.6
航空機	92.3	18.9	105.5	-9.2	301.6	32.0	-6.3	-24.8
船舶	23.2	-29.6	-28.1	129.6	92.1	45.8	63.4	195.2

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（5.2%増）、産業機械（3.9%増）で増加となった。反面、航空機（16.0%減）、船舶（14.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（7.6%増）、電子・通信機械（3.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（15.3%減）、船舶（11.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、212億円で前年同月比49.0%減、販売額は、346億円で同9.1%減、受注残高は、4,081億円で同1.3%増となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、453億円で前年同月比13.4%減、販売額は、554億円で同2.1%減、受注残高は、795億円で同3.0%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,029億円で前年同月比4.4%減、販売額は、980億円で同10.4%減、受注残高は、1,008億円で同24.7%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	18

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	24
	需要者別受注額（原系列） -----	25
	機種別受注額（ 〃 ） -----	30
	機種別販売額（ 〃 ） -----	34
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	38
	機械受注統計調査結果表（2016年 9 月実績） -----	42
	〃 （2016年 7 ～ 9 月実績） -----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	50
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	51
--	-----------------	----